

【調査項目一覧】

新No. 旧No.

基礎情報	基礎情報	1	1	自治体コード	最初に、自治体コード（5桁）及び自治体名に誤りがない確認をしてください。
		2	2	都道府県名	
		3	3	市区町村名	
	人口	4	4	住民票基本台帳に人口における総人口（令和5年時点）	回答欄には初期設定として、昨年度の回答が入っています。必ず今年度の回答に修正してください。修正をしたら□をチェックをすると残り項目数が減っていきます。（使用は任意）
	令和5年中の自殺死亡率	5	7	自殺死亡率	
	連絡先	6	8	担当部署メールアドレス 〔外部機関（LGWAN以外）からの受信が可能なアドレス〕	回答未入力（空欄）のセルは、斜線網掛け上になっています。空欄でなくなると、斜線網掛けが消えます。
		7	9	担当部署電話番号	
計画関連情報	【令和6年3月末時点で手引の趣旨を踏まえた計画を策定・改定済の自治体のみ回答】計画の概要	8	10	手引の趣旨を踏まえた「計画の名称」	この角の赤マークがあるセルには、補足説明があります。
		9	11	策定・改定終了年度 ※プルダウンリストより選択	
	【回答のための補足】 10～22は、令和6年3月末時点（令和5年度末時点）で、手引に準じた計画を策定・改定済の自治体のみ回答。 23は、令和6年3月末時点（令和5年度末時点）で、手引に準じた計画を策定・改定していない自治体のみ回答。 注）手引とは、都道府県／市町村自殺対策計画策定の手引（平成29年11月）、「地域自殺対策計画」策定・見直しの手引（令和5年6月）のいずれも含む。	10	13	次期改定年度 ※プルダウンリストより選択	
		11	14	自殺対策単独の計画か、それとも他計画の中に含まれる計画か ※プルダウンリストより選択	
		12	15	他計画の種別 ※プルダウンリストより選択	
		13	16	他計画の種別がその他の場合の具体的な名称	
		14	17	自殺対策計画と最上位計画の関係性	
		15	18	最上位に位置づけられる計画の具体的な名称	
		16	19	巻頭における首長からのメッセージ ※有の場合○を選択	
		17	20	自殺対策計画とSDGsの関係性 ※プルダウンリストより選択	
		18	21	いのち支える自殺対策推進本部等を設置することへの言及 ※有の場合○を選択	
		19	22	パブリックコメントの実施 ※有の場合○を選択	
		20	23	計画に事業が掲載された「部局」または「課室」の数 ※整数入力	
	【令和6年3月末時点で手引の趣旨を踏まえた計画を策定していない自治体のみ回答】策定予定年度	21	25	庁内全体における「部局」または「課室」の設置数（問20で「部局」を回答された方は「部局」を、「課室」を回答された方は「課室」をそれぞれ回答ください）※整数入力	
		22	27	計画に掲載された事業に対する評価指標の設定 ※プルダウンリストより選択	
	進捗管理の実施状況※それぞれリストより選択、ただし一押しの事業及びPDCAのポイントは自由記述	23	28	手引に準じた計画の策定予定年度 ※プルダウンリストより選択	
		24	178	計画全体の推進状況評価	
		25	179	貴自治体で行った、一押しの事業 ※一押しの事業とは、各自治体が行っている自殺対策事業の中で、地域特性に合った事業であり、自治体において一番力を入れて推し進めたい事業を指す。	
		26	180	確認シート等を利用し、計画の進捗状況を整理しているか ※プルダウンリストより選択	
		27	181	計画の進捗状況を踏まえ、PDCAサイクルに基づく計画全体の評価を実施しているか ※プルダウンリストより選択	
		28	182	計画の進捗状況について、庁内横断的な会議体（いのち支える自殺対策推進本部等）で共有しているか	
		29	183	計画の進捗状況について、庁外関係者を含む会議体（自殺対策連絡協議会等）で共有しているか	
		30	184	計画に基づく対策推進を通じて、総合計画／SDGsの目標を達成したかについて検討しているか	
		31	185	貴自治体で工夫している、PDCAのポイント ※自由記述	

条例	自殺対策についての条例 ※交付金、基金関連は除く	32	30	自殺対策についての条例を制定している場合 その名称を記入してください。	
自殺対策担当部署情報	自殺対策担当部署	33	33	部名称	
		34	34	課室名称	
		35	35	自殺対策専門部署か否か ※プルダウンリストより選択	
	自殺対策担当部署全体における業務比率（昨年度を通じた業務比率の概算） ※それぞれ整数入力、ただし小計及び合計は自動計算されるため入力不要	36	36	1. 自殺対策関連業務	
		37	44	2. 自殺対策以外の業務 ※専門部署でない場合のみ入力	
		38	45	3. その他事務作業全般	
		39	46	合計（1+2+3） ※1、2、3の合算として100となること	
	自殺対策担当者人数 ※令和6年3月31日付けの人数 ※それぞれプルダウンリストより選択	40	47	専任常勤	
		41	48	専任非常勤（会計年度任用職員）	
		42	49	兼任常勤	
		43	50	兼任非常勤（会計年度任用職員）	
	自殺対策担当者における有資格者等の有無 ※令和6年3月31日付けの人員 ※それぞれプルダウンリストより選択	44	51	医師	
		45	52	保健師	
		46	53	看護師	
		47	54	精神保健福祉士	
		48	55	公認心理師	
		49	56	臨床心理士	
50		57	社会福祉士		
51		58	作業療法士		
52		59	事務職		
53		60	その他		
相談窓口等	自殺に関連して悩みを抱える人が相談できる 各種相談窓口の実施状況 ※それぞれプルダウンリストより選択	54	86	対面相談窓口	
		55	87	訪問指導	
		56	88	電話相談窓口	
		57	89	電子メールによる相談窓口	
		58	90	SNSによる相談窓口	
庁内外連携	庁内横断的な会議体（いのち支える自殺対策推進本部等）	59	62	設置している場合、その名称を記入してください	
		60	63	議長役職 ※プルダウンリストより選択	
		61	64	会議体に参画する「部局」または「課室」の数 ※整数入力	
		62	66	庁内全体における「部局」または「課室」の設置数 ※問21より自動転記	
		63	68	昨年度の開催回数 ※プルダウンリストより選択	
	【回答のための補足】 庁外関係者とは、民間団体および所属する首長の指揮下でない公の団体等を指す。	庁外関係者を含む会議体（自殺対策連絡協議会等）	64	70	設置している場合、その名称を記入してください
			65	71	会議体に参画する民間（庁外）団体／機関の数 ※整数入力
			66	72	内）自殺対策にかかわる民間団体／機関の数 ※整数入力
			67	73	内）自死遺族等支援にかかわる民間団体／機関の数 ※整数入力
			68	74	昨年度の開催回数 ※プルダウンリストより選択

【回答のための補足】
36～39は、自殺対策担当部署全体における業務比率（昨年度を通じた業務量の概算）について。
注）自殺対策担当部署全体における業務比率として、自殺対策関連業務、自殺対策以外の業務（自殺対策専門部署でない場合）、その他事務作業全般の合計が100となること。

個別支援	個別事例（自殺関連）への支援にあたり開催（招集）された会議種別 ※有の場合○を選択、 無の場合は×を選択、 「その他の場合の具体的な会議体名」の回答欄は自由記述 【回答のための補足】 69～78は、個別事例（自殺関連）への支援にあたり開催（招集）された会議種別について。 いずれも、自殺を示唆する言動、自殺未遂、既遂した場合の検討事例について、支援対象者本人・遺族等を含む家族を対象に、関係機関・団体が関わり検討を行う会議となる。	69	75	自治体が独自に設定する自殺対策に特化したケース会議		
		70	76	保健所及び市町村における精神保健福祉業務運営要領によるケース会議		
		71	77	生活困窮者自立支援法に基づく支援（調整）会議		
		72	78	社会福祉法に基づく支援（調整）会議		
		73	79	地域自立支援協議会における個別支援会議		
		74	80	要保護児童対策地域協議会における個別ケース検討会		
		75	81	障害者虐待防止法に基づく会議		
		76	82	高齢者虐待防止法に基づく会議		
		77	83	介護保険法に基づく地域ケア会議における個別ケア会議		
		78	85	その他の会議等がある場合、具体的な会議体名称を記入してください		
個別支援について		79	102	個別支援の実施にあたり、制度上の難しさを感じる事柄 ※自由記述		
ゲートキーパー研修	ゲートキーパー研修の実施状況		80	142	実施状況 ※有の場合○を選択	
	【回答のための補足】 注）ゲートキーパー研修については、政策パッケージに記載されている取組内容に準じていれば、当該研修に相当するものとする。また、ゲートキーパー養成研修の定義として、複数回に渡るものでなくとも、1回限りのものも含むものとする。計画未策定の自治体、計画にゲートキーパー研修の内容が含まれていない自治体であっても、回答すること。自殺対策担当部署が実施しているものの他、計画に記載されている／自殺対策事業として捉えられている上で他部署が実施しているものも含まれる。	81	144	交付金の活用	交付金を活用している場合の事業メニュー等 ※上記が○の場合、リストより選択	
		82	145	研修の形態 ※有の場合○を選択	集合研修（派遣含む）	
		83	146		YouTube等の動画配信	
		84	147		その他オンライン研修（動画等）	
		85	157	行政職員向け実施率（％） ※累積人数／対象人数、リストより選択		
		86	148	養成人数の把握 ※プルダウンリストより選択		
		87	149	受講者数（自治体として把握している研修受講者数） ※整数入力		
		88	150	行政職員 ※整数入力		
		89	151	教職員 ※整数入力		
		90	152	職能団体等 ※整数入力		
	91	153	ボランティア団体 ※整数入力			
	ゲートキーパー研修の対象者		92	154	民生・児童委員 ※整数入力	
		93	155	住民 ※整数入力		
		94	156	その他 ※整数入力		
	上記ゲートキーパー研修に関する普及啓発方法 ※有の場合○を選択、 無の場合は×を選択、 「その他の場合の具体的な手法」の回答欄は自由記述		95	158	HPやSNSで案内している	
		96	159	事業周知用のパンフレット、チラシ、カードで案内している		
		97	160	関係部署・機関を通じて案内している		
		98	161	広報誌やメディアを通じて案内している		
		99	163	その他の場合の具体的な手法 ※自由記述		

自殺対策全般の広報・啓発活動	自殺対策事業全般（各種事業の普及啓発を含む）に関する普及啓発方法 ※有の場合○を選択	100	170	自殺予防週間（9月10～16日）または自殺対策強化月間（3月）に合わせた広報を実施
		101	172	自治体のホームページのうち、自殺対策に特化したページを設けている
		102	173	自殺対策計画をホームページで公開している
		103	174	自殺予防週間や自殺対策強化月間の時期、庁舎内にポスターやのぼり旗等を掲示している
		104	175	自殺予防週間や自殺対策強化月間の時期、関係機関にポスターやのぼり旗等掲示を依頼している
		105	176	自殺予防週間や自殺対策強化月間の時期、公共交通機関にポスターやのぼり旗等掲示を依頼している
		106	177	自殺予防週間や自殺対策強化月間の時期、ラジオ・CATV・YouTube、デジタルサイネージ等で広報を実施
	自殺対策全般の広報、普及啓発方法 ※有の場合○を選択、無の場合は×を選択 「その他の具体的手法」の回答欄は自由記述	107	91	HPやSNSで案内している
		108	92	窓口周知用のパンフレット、チラシ、カードで案内している
		109	93	関係部署・機関を通じて案内している
		110	94	役所全体を案内する冊子（住民に配布されるもの）で窓口が載っている
		111	95	広報誌やメディア（Dサイネージを含む）を通じて案内している
		112	97	その他の具体的手法
		113	※	相談窓口を周知する上での配慮や工夫をしているポイント（あれば自由記述）
		114	※	自殺未遂者支援を周知する上での配慮や工夫をしているポイント（あれば自由記述）
		115	※	自死遺族等支援を周知する上での配慮や工夫をしているポイント（あれば自由記述）
		116	138	死亡届や戸籍等の手続きに関する冊子やコーナー（おくやみコーナー等）で窓口や事業を案内している
自殺未遂者に対する個別の支援	自殺未遂者への個別支援の実施状況 【回答のための補足】 118～122は、項目117の回答が、「個別支援実施あり」の場合のみ回答。	117	103	実施状況 ※有の場合○を選択
		118	104	医療機関 ※有の場合○を選択
		119	105	医療機関以外の関係機関 ※有の場合○を選択
		120	106	警察 ※有の場合○を選択
		121	107	消防 ※有の場合○を選択
			108	その他 ※有の場合○を選択
		122	109	その他の場合の具体的な名称 ※自由記述
	自殺未遂者支援事業（個別支援以外）の実施状況 ※有の場合○を選択、無の場合×を選択、 「その他の場合の具体的な内容」の回答欄は自由記述	123	116	自殺未遂者支援に関するネットワーク構築（会議開催）
		124	117	自殺未遂者支援に関する研修の実施
			118	その他
		125	119	その他の場合の具体的な内容

自死遺族等支援の状況	自死遺族等支援事業の実施状況 ※有の場合○を選択、 無の場合×を選択、 「その他の具体的内容」の回答欄 は自由記述	126	124	「自死遺族等を支えるために～総合的支援の手引」を活用していますか ※プルダウンリストより選択
		127	125	自死遺族等に限定した相談窓口の設置 (対面・電話・メール・SNSの委託事業を含む)
		128	126	自死遺族等への初期介入（個別訪問、支援会議の開催等）
		129	127	自死遺族等支援に関する啓発イベント等の実施（講演会・パネル展等）
		130	128	自死遺族等向けのわかち合いの会の主催または運営の支援 (会場提供・運営費の補助等を含む)
		131	129	自死遺族等支援に関する研修等の実施（職員・民間団体向け）
		132	130	自治体独自の自死遺族等支援に関する支援者向けの手引やマニュアル等の作成
		133	131	学校、職場等で自殺があった場合の事後対応
		134	132	遺児等への支援（遺児向けの冊子作成、ヤングケアラー支援等）
			133	その他
	135	134	その他の場合の具体的内容 ※自由記述	
	136	※	自死遺族や自死遺児等への個別支援における課題を自由記述	
SOSの出し方に関する教育	SOSの出し方に関する教育の実施状況 【回答のための補足】 注) SOSの出し方に関する教育については、政策パッケージに記載されている取組内容に準じていれば、相当するものとする。事業を1コマ分実施していなくても、SOSの出し方に関する教育とみなして構わない。計画未策定の自治体、計画にSOSの出し方に関する教育の内容が含まれていない自治体であっても、把握可能な時期からの状況について回答すること。自殺対策担当部署が実施しているもの他、計画に記載されている／自殺対策事業として捉えられている上で他部署が実施しているものも含まれる。	137	164	自治体からの講師（保健師等）派遣実施有無 ※有の場合○を選択
		138	165	上記設問(137)の派遣回数（のべ回数） ※整数入力
		139	166	小学校（昨年度の累積校数／のべ回数ではありません） ※整数入力
		140	167	小学校実施率（%）※累積校数／対象校数 ※プルダウンリストより選択
		141	168	中学校（昨年度の累積校数／のべ回数ではありません） ※整数入力
		142	169	中学校実施率（%）※累積校数／対象校数 ※プルダウンリストより選択
		143	※	高等学校（昨年度の累積校数／のべ回数ではありません） ※整数入力
		144	※	高等学校実施率（%）※累積校数／対象校数 ※プルダウンリストより選択（設置者でない場合は回答不要）
		145	※	他自治体へ提供可能なプログラムの有無（著作権上などの課題がクリアされていて、他地域に事例として紹介することが可能なプログラム）
SOSを受け止める体制づくり	「SOSを受け止めるための体制づくり」 【回答のための補足】 学校および学校関連機関、自治会や町内会組織、関係団体	146	※	学校等における、保護者を対象とした講座の実施等によるアプローチの有無
		147	※	上記設問（146）の具体的な事例 ※自由記述
		148	※	こども・若者とかかわる度合いの高い関係者（教員・保護者以外）へのアプローチの有無 例：社会教育団体（スポーツ団体等）の指導者や町会関係（こども会担当等）者
		149	※	上記設問1（148）の具体的な事例 ※自由記述
		150	※	相談機関等へ、子供たちが相談しやすくなるための工夫について ※自由記述

自殺予防教育	「SOS～」以外の自殺予防教育に資する教育	151	※	実践例を自由記述でお書きください。 (学校での実践が、教育委員会等にリサーチしてもわからない場合は、「不明」と記載していただいても結構です。)
まとめ	全般※自由記述	152	186	自殺対策の推進における課題・問題点と各都道府県の地域自殺対策推進センターに期待する支援の内容
		153	187	JSCPに期待する支援の内容
		154	188	備考